

## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日

上場会社名 日本ロジテム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9060 URL <https://www.logitem.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 弘毅  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 五味 正毅 TEL 03-3433-6711  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月12日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	62,972	0.8	1,017	△2.3	995	0.2	499	△4.6
2023年3月期	62,477	7.5	1,041	1.2	993	△5.3	523	△17.3

（注）包括利益 2024年3月期 1,358百万円（33.9%） 2023年3月期 1,014百万円（△10.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	365.60	—	3.5	2.1	1.6
2023年3月期	382.64	—	4.0	2.2	1.7

（参考）持分法投資損益 2024年3月期 38百万円 2023年3月期 3百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	47,868	14,908	31.1	10,977.27
2023年3月期	46,312	13,714	29.5	9,993.71

（参考）自己資本 2024年3月期 14,866百万円 2023年3月期 13,674百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,277	△2,004	△1,057	3,397
2023年3月期	2,024	△2,842	695	3,139

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	109	20.9	0.8
2024年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	108	21.9	0.8
2025年3月期（予想）	—	40.00	—	40.00	80.00		19.7	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	3.2	1,050	3.2	1,000	0.4	550	10.1	406.12

（注）詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	1,383,310株	2023年3月期	1,383,310株
2024年3月期	29,028株	2023年3月期	14,967株
2024年3月期	1,366,489株	2023年3月期	1,368,343株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は2024年5月下旬に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結貸借対照表関係) .....	14
(連結損益計算書関係) .....	15
(連結包括利益計算書関係) .....	17
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進んだことに加え、為替が歴史的な円安水準となったことからインバウンド需要が増加し、企業業績にも改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、物価上昇の影響や中国経済停滞への懸念もあり、依然として先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループが属する物流業界につきましては、全般的に輸送需要が弱く荷動きが伸び悩んだほか、人件費の上昇や燃料価格の高止まりによりコストが増加するなど、取り巻く環境は厳しいものであります。さらに、人手不足や2024年問題への対応が喫緊の課題となっております。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画（2023年度から2025年度まで）においてテーマとした「環境変化に適応した強固な体制づくり」「適切な利益を安定確保できる収益構造の確立」「社会課題解決への貢献」に取り組んでまいりました。

国内におきましては、既存業務の効率化や得意先との価格交渉を進め、収益性の向上に取り組みました。また、新たに冷凍冷蔵機能を有する拠点「横浜港北センター」（神奈川県横浜市都筑区）を開設し、低温物流事業の拡大を図りました。さらに、貨物自動車運送事業における環境の変化を踏まえ、強固な輸送体制の構築を目的として、物流DXシステム事業などを展開するハコベル株式会社（東京都中央区）に資本参加いたしました。

海外におきましては、輸出入関連等の国際貨物を中心に荷動きが低調となる中で、得意先との取引深耕に努め、着実な利益の確保を図りました。また、タイ最大の国際貿易港であるレムチャバン港近郊に新倉庫を開設するなど、幅広い物流ニーズに対応できる拠点を整備いたしました。

社会課題解決への貢献に関しましては、「CSR本部」を新設し、サステナビリティに関する重要課題の明確化を図るとともに各種方針の策定を推進いたしました。

これらの取り組みにより、営業収益につきましては、国際貨物の減少やベトナムにおける荷動き鈍化の影響により海外事業が落ち込んだものの、国内において前連結会計年度に開設した拠点のアセット事業が拡大したこと、既存得意先との取引深耕により取扱量が増加したことなどから、増収となりました。営業利益につきましては、海外事業の減収に伴い利益が縮小したことに加えて、人件費の上昇や新基幹システム導入費用の計上により販売費及び一般管理費が増加したことなどから、減益となりました。経常利益につきましては、営業外収益においてトラックのエンジン認証不正問題に関する受取補償金を計上したこと、持分法による投資利益が拡大したことなどから、増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、特別損失において減損損失の計上額が減少したことにより、税金等調整前当期純利益は増益となったものの、法人税等調整額が増加したことなどから、減益となりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は629億72百万円（前連結会計年度比0.8%増）、営業利益は10億17百万円（同2.3%減）、経常利益は9億95百万円（同0.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億99百万円（同4.6%減）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

#### ①貨物自動車運送事業

国内外ともに輸送需要が低調であったことに加えて、前連結会計年度に契約を終了した得意先もあり貨物輸送量が減少したこと、さらに運送コスト増加の影響を受けたことなどから、減収減益となりました。

その結果、営業収益は、249億81百万円（前連結会計年度比0.7%減）、セグメント利益は、18億61百万円（同1.0%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の39.7%を占めております。

#### ②センター事業

営業拡大により食品や通販関連の取扱量が増加したこと、前連結会計年度に開設した拠点において、物流センター業務の作業効率が向上したことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、143億21百万円（前連結会計年度比0.5%増）、セグメント利益は、2億99百万円（前連結会計年度はセグメント利益12百万円）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の22.7%を占めております。

## ③アセット事業

新たな拠点展開により保管面積が拡大したほか、荷動き低下に伴い保管貨物の在庫量が増加したこと、得意先との取引深耕や新規得意先の獲得が進んだことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、169億66百万円（前連結会計年度比4.6%増）、セグメント利益は、10億49百万円（同11.7%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の26.9%を占めております。

## ④その他事業

輸出入関連事業において、国際貨物の取扱件数が減少したことに加えて、海上運賃の下落による影響を受けたこと、また前連結会計年度は大口の輸出案件を獲得していたことなどから、減収減益となりました。

その結果、営業収益は、67億4百万円（前連結会計年度比1.9%減）、セグメント利益は、10億14百万円（同5.3%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の10.7%を占めております。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が2億63百万円増加したこと等により、149億52百万円（前連結会計年度末比2億25百万円増）となりました。固定資産は、投資有価証券が5億7百万円、退職給付に係る資産が8億35百万円増加したこと等により329億15百万円（前連結会計年度末比13億30百万円増）となりました。これらにより、総資産は478億68百万円（前連結会計年度末比15億55百万円増）となりました。

流動負債は、1年内償還予定の社債が2億円増加したこと等により、171億3百万円（前連結会計年度末比3億83百万円増）となりました。固定負債は、社債が7億円、繰延税金負債が2億99百万円増加したものの、長期借入金が5億58百万円、リース債務が6億8百万円減少したこと等により158億56百万円（前連結会計年度末比22百万円減）となりました。これらにより、負債合計は329億59百万円（前連結会計年度末比3億61百万円増）となりました。

純資産は、利益剰余金が3億90百万円および退職給付に係る調整累計額が5億6百万円増加したこと等により、149億8百万円（前連結会計年度末比11億94百万円増）となり、自己資本比率は31.1%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて2億57百万円増加し、当連結会計年度末は33億97百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、32億77百万円（前連結会計年度比12億52百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が9億34百万円および減価償却費が22億57百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、20億4百万円（前連結会計年度は28億42百万円の資金の減少）となりました。これは主に固定資産の取得による支出が16億63百万円および投資有価証券の取得による支出が3億6百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、10億57百万円（前連結会計年度は6億95百万円の資金の増加）となりました。これは主に長期借入れによる収入が31億50百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が39億46百万円あったことによるものであります。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	29.0	27.8	28.9	29.5	31.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	13.2	12.6	10.2	10.0	11.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	722.0	1,719.5	1,008.5	1,167.9	708.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	18.5	8.9	15.5	10.2	19.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、インバウンド需要の増加に加えて、各種政策や賃上げの効果により国内需要が高まることが期待されており、景気は緩やかな回復基調で推移する見通しであります。しかしながら、実質賃金がプラスに転換するには時間を要する見込みであるほか、中国経済の先行きや不安定な国際情勢への懸念もあり、依然として見極めの難しい状況が続くことが想定されます。

2025年3月期の業績につきましては、営業収益は、海外事業の回復に加えて、センター事業において新たな業務の受託により取扱量の増加が見込まれること、前連結会計年度に開設した拠点の通期稼働によりアセット事業が拡大することなどから、増収となる見通しであります。利益面は、人件費の上昇や新基幹システム関連費用の発生などにより費用増となることを見込まれるものの、営業収益の拡大に伴う利益の増加に加えて、作業の効率化や料金改定の効果等を見込んでいることから、増益となる見通しであります。

#### [2025年3月期業績見通し]

営業収益・・・・・・・・・・・・・・・・・・65,000百万円 (前連結会計年度比3.2%増)

営業利益・・・・・・・・・・・・・・・・・・1,050百万円 (同3.2%増)

経常利益・・・・・・・・・・・・・・・・・・1,000百万円 (同0.4%増)

親会社株主に帰属する当期純利益・・・・550百万円 (同10.1%増)

#### (5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定した配当の継続を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、業績の進展状況や配当性向等を勘案し、利益配分に積極的に取り組んでいく方針であります。内部留保につきましては、今後の事業展開などの投資等に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき40円を予定しております。なお、2023年9月30日を基準日として1株につき中間配当金40円を実施しており、当期の年間配当金につきましては、1株につき80円となる予定であります。

次期の年間配当金につきましては、1株につき80円(中間配当金40円、期末配当金40円)を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くが、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性も乏しいこと及びIFRS適用の体制整備の負担等を考慮し、日本基準を適用しています。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,745,381	※2 4,008,590
受取手形、営業未収入金及び契約資産	※5 8,112,129	※5,※7 7,999,315
棚卸資産	※3 88,486	※3 71,580
前払金	5,259	6,304
前払費用	1,509,237	1,624,128
その他	1,269,771	1,252,022
貸倒引当金	△2,505	△8,966
流動資産合計	14,727,761	14,952,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 16,540,148	※2 17,704,000
減価償却累計額	△12,513,453	△12,853,629
建物及び構築物(純額)	4,026,694	4,850,370
機械装置及び運搬具	5,734,523	6,174,703
減価償却累計額	△3,826,398	△4,230,673
機械装置及び運搬具(純額)	1,908,125	1,944,030
工具、器具及び備品	1,692,447	1,821,729
減価償却累計額	△1,008,156	△1,182,423
工具、器具及び備品(純額)	684,290	639,306
土地	※2 6,818,333	※2 6,839,416
リース資産	11,336,214	11,500,153
減価償却累計額	△6,020,111	△6,727,086
リース資産(純額)	5,316,102	4,773,067
建設仮勘定	817,083	38,887
有形固定資産合計	19,570,630	19,085,079
無形固定資産	※2 1,233,380	※2 1,620,953
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,412,944	※1 1,920,650
長期前払費用	124,239	97,854
退職給付に係る資産	1,393,545	2,229,068
繰延税金資産	153,482	80,683
敷金及び保証金	7,110,604	7,280,737
その他	629,738	651,547
貸倒引当金	△43,781	△51,203
投資その他の資産合計	10,780,774	12,209,338
固定資産合計	31,584,785	32,915,370
資産合計	46,312,546	47,868,345

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	3,079,152	3,089,621
短期借入金	※2,※4 5,492,755	※2,※4 5,603,560
1年内償還予定の社債	—	※2 200,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,877,810	※2 3,650,493
リース債務	1,132,623	1,098,318
未払費用	1,427,060	1,484,723
未払法人税等	178,953	209,908
賞与引当金	437,252	439,931
その他	※6 1,094,111	※6 1,326,951
流動負債合計	16,719,719	17,103,508
固定負債		
社債	—	※2 700,000
長期借入金	※2 8,572,537	※2 8,013,827
リース債務	4,571,505	3,962,732
繰延税金負債	—	299,804
役員退職慰労引当金	302,036	292,255
退職給付に係る負債	280,535	300,091
資産除去債務	574,267	633,253
長期預り保証金	※2 1,290,698	※2 1,417,104
その他	286,906	237,118
固定負債合計	15,878,487	15,856,187
負債合計	32,598,206	32,959,695
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,072	3,190,072
利益剰余金	6,505,999	6,896,119
自己株式	△37,498	△92,445
株主資本合計	12,804,527	13,139,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,780	223,181
為替換算調整勘定	296,680	527,546
退職給付に係る調整累計額	469,839	975,887
その他の包括利益累計額合計	870,301	1,726,615
非支配株主持分	39,511	42,332
純資産合計	13,714,340	14,908,650
負債純資産合計	46,312,546	47,868,345



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	※1 62,477,000	※1 62,972,760
営業原価	58,573,107	58,754,503
営業総利益	3,903,892	4,218,257
販売費及び一般管理費		
人件費	1,741,635	1,905,694
（うち賞与引当金繰入額）	44,154	50,573
（うち役員退職慰労引当金繰入額）	53,576	31,106
（うち退職給付費用）	20,773	27,813
旅費及び交通費	107,913	124,076
交際費	49,008	55,716
広告宣伝費	21,211	20,882
施設使用料	152,301	177,415
減価償却費	57,721	74,457
租税公課	160,493	149,698
募集費	26,838	28,478
支払手数料	308,854	416,987
貸倒引当金繰入額	967	16,993
その他	235,483	230,577
販売費及び一般管理費合計	2,862,430	3,200,978
営業利益	1,041,462	1,017,278
営業外収益		
受取利息	17,610	23,868
受取配当金	26,228	16,652
受取手数料	10,964	10,890
持分法による投資利益	3,729	38,512
為替差益	1,942	—
受取補償金	—	35,252
リサイクル材売却益	29,335	31,341
その他	34,571	34,841
営業外収益合計	124,383	191,359
営業外費用		
支払利息	153,976	175,091
社債発行費	—	10,879
その他	18,324	26,979
営業外費用合計	172,300	212,950
経常利益	993,545	995,687
特別利益		
固定資産売却益	※2 54,888	※2 57,124
受取保険金	—	※5 164,944
その他	8,466	2,000
特別利益合計	63,355	224,069
特別損失		
固定資産除売却損	※3 2,548	※3 9,439
減損損失	※4 148,582	※4 57,069
災害による損失	—	※5 211,490
その他	4,589	6,944
特別損失合計	155,721	284,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
税金等調整前当期純利益	901,179	934,812
法人税、住民税及び事業税	428,264	333,549
法人税等調整額	△62,607	103,888
法人税等合計	365,656	437,437
当期純利益	535,522	497,375
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	11,939	△2,210
親会社株主に帰属する当期純利益	523,583	499,585

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	535,522	497,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,838	118,318
為替換算調整勘定	511,146	220,683
退職給付に係る調整額	△113,107	506,048
持分法適用会社に対する持分相当額	64,317	16,295
その他の包括利益合計	※ 479,195	※ 861,346
包括利益	1,014,717	1,358,721
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,024,211	1,355,900
非支配株主に係る包括利益	△9,493	2,821

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,145,955	3,190,072	6,091,883	△37,498	12,390,412
当期変動額					
剰余金の配当			△109,467		△109,467
親会社株主に帰属する当期純利益			523,583		523,583
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	414,115	—	414,115
当期末残高	3,145,955	3,190,072	6,505,999	△37,498	12,804,527

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	86,593	△299,866	582,946	369,672	49,004	12,809,089
当期変動額						
剰余金の配当						△109,467
親会社株主に帰属する当期純利益						523,583
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,187	596,547	△113,107	500,628	△9,493	491,134
当期変動額合計	17,187	596,547	△113,107	500,628	△9,493	905,250
当期末残高	103,780	296,680	469,839	870,301	39,511	13,714,340

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,145,955	3,190,072	6,505,999	△37,498	12,804,527
当期変動額					
剰余金の配当			△109,465		△109,465
親会社株主に帰属する当期純利益			499,585		499,585
自己株式の取得				△54,946	△54,946
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	390,120	△54,946	335,174
当期末残高	3,145,955	3,190,072	6,896,119	△92,445	13,139,702

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	103,780	296,680	469,839	870,301	39,511	13,714,340
当期変動額						
剰余金の配当						△109,465
親会社株主に帰属する当期純利益						499,585
自己株式の取得						△54,946
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	119,400	230,865	506,048	856,314	2,821	859,135
当期変動額合計	119,400	230,865	506,048	856,314	2,821	1,194,309
当期末残高	223,181	527,546	975,887	1,726,615	42,332	14,908,650

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	901,179	934,812
減価償却費	2,146,660	2,257,569
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29,037	6,352
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,543	1,129
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	△119,554	△90,283
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	53,576	△9,781
受取利息及び受取配当金	△43,839	△40,520
支払利息	153,976	175,091
持分法による投資損益 (△は益)	△3,729	△38,512
社債発行費	—	10,879
為替差損益 (△は益)	17,688	24,855
固定資産売却損益 (△は益)	△54,888	△57,124
固定資産除却損	2,548	9,439
減損損失	148,582	57,069
受取保険金	—	△164,944
災害による損失	—	211,490
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	61,770	159,580
棚卸資産の増減額 (△は増加)	21,786	18,729
仕入債務の増減額 (△は減少)	△211,410	△10,831
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△231,789	112,068
その他	62,262	155,142
小計	2,895,325	3,722,212
利息及び配当金の受取額	56,839	56,770
利息の支払額	△164,749	△168,761
災害による損失の支払額	—	△64,078
法人税等の支払額	△762,586	△269,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,024,828	3,277,135
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	36,220	△1,196
有形固定資産の取得による支出	△2,357,212	△1,255,789
有形固定資産の売却による収入	82,285	69,658
無形固定資産の取得による支出	△283,764	△407,730
長期前払費用の取得による支出	△47,869	△42,078
投資有価証券の取得による支出	△3,005	△306,681
敷金及び保証金の差入による支出	△367,731	△220,950
敷金及び保証金の回収による収入	127,215	63,181
預り保証金の返還による支出	△98,600	△39,918
預り保証金の受入による収入	155,833	164,294
その他	△86,045	△27,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,842,673	△2,004,392

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	650,320	81,585
長期借入れによる収入	5,594,185	3,150,000
長期借入金の返済による支出	△4,369,476	△3,946,123
社債の発行による収入	—	989,120
社債の償還による支出	—	△100,000
リース債務の返済による支出	△1,069,470	△1,067,895
自己株式の取得による支出	—	△54,946
配当金の支払額	△109,705	△109,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	695,853	△1,057,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	92,497	42,312
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△29,493	257,419
現金及び現金同等物の期首残高	3,169,473	3,139,980
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,139,980	※ 3,397,399

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券	1,070,946千円	1,109,504千円

※2. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	一千円	8,694千円
建物及び構築物	751,434	861,543
土地	3,150,304	3,150,304
無形固定資産(借地権)	421,160	421,160
合計	4,322,899	4,441,702

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
短期借入金	3,330,000千円	3,380,000千円
1年内償還予定の社債	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,972,591	1,666,028
社債	—	700,000
長期借入金	4,128,070	3,569,542
長期預り保証金	131,256	131,256
合計	9,561,917	9,646,826

※3. 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
商品	45,280千円	29,484千円
貯蔵品	43,206	42,095

## ※4. 当座貸越

当社および連結子会社(阪神ロジテム(株)、千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO., LTD.)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
当座貸越極度額	6,901,915千円	6,904,840千円
借入実行残高	5,105,755	5,148,160
差引額	1,796,160	1,756,680



※5. 「受取手形、営業未収入金及び契約資産」のうち、顧客との契約から生じた債権の金額および契約資産は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	420,393千円	470,606千円
営業未収入金	7,684,615	7,522,457
契約資産	7,120	6,251

※6. 流動負債の「その他」のうち、契約負債は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
契約負債	225,998千円	271,285千円

※7. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	一千円	97,450千円

(連結損益計算書関係)

※1. 顧客との契約から生じる収益

営業収益については、顧客との契約から生じる収益およびそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
顧客との契約から生じる収益	60,190,154千円	61,153,595千円

※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	一千円	550千円
機械装置及び運搬具	54,701	54,150
工具、器具及び備品	187	286
リース資産	—	2,137
合計	54,888	57,124

※3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	2,529千円	7,661千円
機械装置及び運搬具	0	879
工具、器具及び備品	19	898
合計	2,548	9,439

## ※4. 減損損失

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## (1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

場所	用途	種類
埼玉県上尾市 神奈川県厚木市等	事業用資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品等

## (2) 減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

## (3) 減損損失の金額

建物及び構築物	87,965千円
機械装置及び運搬具	2,249千円
工具、器具及び備品	34,751千円
リース資産	3,601千円
無形固定資産	20,014千円
合計	148,582千円

## (4) 資産のグルーピング方法

当社グループは、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産グルーピングを行っています。

## (5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却や転用が困難な資産については零として評価しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## (1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

場所	用途	種類
東京都大田区 東京都江東区等	事業用資産	建物及び構築物等

## (2) 減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

## (3) 減損損失の金額

建物及び構築物	55,536千円
機械装置及び運搬具	679千円
工具、器具及び備品	853千円
合計	57,069千円

## (4) 資産のグルーピング方法

当社グループは、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産グルーピングを行っています。

## (5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却や転用が困難な資産については零として評価しております。

## ※5. 災害による損失および受取保険金

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

連結子会社のLOGITEM(THAILAND) CO., LTD. の賃借倉庫で2023年2月に火災事故が発生し、受託貨物が被災しました。また、同社のレムチャバン物流センターで同年6月に火災事故が発生し、倉庫建屋が被災しました。「災害による損失」として、それぞれ60,214千円、151,275千円を計上しております。これに伴い受領した製品補償保険金14,647千円および倉庫修繕保険金150,297千円を「受取保険金」として計上しております。

## (連結包括利益計算書関係)

## ※ その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	29,708千円	167,407千円
組替調整額	△8,466	△2,000
税効果調整前	21,241	165,407
税効果額	△4,403	△47,089
その他有価証券評価差額金	16,838	118,318
為替換算調整勘定：		
当期発生額	511,146	220,683
組替調整額	-	-
税効果調整前	511,146	220,683
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	511,146	220,683
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△30,172	837,652
組替調整額	△132,853	△108,265
税効果調整前	△163,025	729,386
税効果額	49,918	△223,338
退職給付に係る調整額	△113,107	506,048
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	64,317	16,295
組替調整額	-	-
税効果調整前	64,317	16,295
税効果額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	64,317	16,295
その他の包括利益合計	479,195	861,346

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,383,310	-	-	1,383,310
合計	1,383,310	-	-	1,383,310
自己株式				
普通株式	14,967	-	-	14,967
合計	14,967	-	-	14,967

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月27日 取締役会	普通株式	54,733	40.00	2022年3月31日	2022年6月14日
2022年11月14日 取締役会	普通株式	54,733	40.00	2022年9月30日	2022年12月9日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月26日 取締役会	普通株式	54,733	利益剰余金	40.00	2023年3月31日	2023年6月14日

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,383,310	-	-	1,383,310
合計	1,383,310	-	-	1,383,310
自己株式				
普通株式	14,967	14,061	-	29,028
合計	14,967	14,061	-	29,028

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14,061株は、2024年2月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加14,000株および単元未満株式の買取りによる増加61株によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月26日 取締役会	普通株式	54,733	40.00	2023年3月31日	2023年6月14日
2023年11月13日 取締役会	普通株式	54,731	40.00	2023年9月30日	2023年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月27日 取締役会(予定)	普通株式	54,171	利益剰余金	40.00	2024年3月31日	2024年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	3,745,381千円	4,008,590千円
預入期間が3か月超の定期預金	△605,401	△611,190
現金及び現金同等物	3,139,980	3,397,399

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社および当社の連結子会社は、「貨物自動車運送事業」、「センター事業」、「アセット事業」の3つを報告セグメントとしており、それぞれ独立した経営単位として専門性を活かしながら包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「貨物自動車運送事業」は、得意先より委託を受け、トラック等を使用して貨物を運送する事業であります。「センター事業」は、得意先より委託を受けた貨物の倉庫における入出庫等の荷役を行うほか、自社および得意先の倉庫、配送センター内における流通加工および事務代行を行う事業であります。「アセット事業」は、得意先より委託を受けた貨物の倉庫における保管のほか、不動産賃貸借およびその仲介を行う事業であります。

## 2. 報告セグメントごとの営業収益、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車運 送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	25,167,145	14,252,678	16,225,096	55,644,921	6,832,079	62,477,000	—	62,477,000
セグメント間の内部収益又は振替高	—	—	27,858	27,858	—	27,858	△27,858	—
計	25,167,145	14,252,678	16,252,954	55,672,779	6,832,079	62,504,858	△27,858	62,477,000
セグメント利益	1,880,132	12,004	939,934	2,832,071	1,070,936	3,903,008	△2,861,546	1,041,462
セグメント資産	7,870,947	3,737,733	23,789,574	35,398,255	2,106,416	37,504,672	8,807,874	46,312,546
その他の項目								
減価償却費	563,952	166,179	1,125,966	1,856,098	232,840	2,088,939	57,721	2,146,660
減損損失	—	20,014	128,568	148,582	—	148,582	—	148,582
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	622,396	341,983	1,745,457	2,709,837	253,620	2,963,457	299,742	3,263,199

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業（引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等）であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,861,546千円は、セグメント間取引消去および各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額8,807,874千円は、セグメント間取引および各セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金および管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車運 送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営 業収益	24,981,099	14,321,189	16,966,411	56,268,701	6,704,059	62,972,760	—	62,972,760
セグメント間の 内部収益又は振 替高	—	—	27,858	27,858	—	27,858	△27,858	—
計	24,981,099	14,321,189	16,994,269	56,296,559	6,704,059	63,000,618	△27,858	62,972,760
セグメント利益	1,861,972	299,749	1,049,994	3,211,717	1,014,560	4,226,278	△3,208,999	1,017,278
セグメント資産	8,598,591	3,740,664	22,580,128	34,919,384	2,258,296	37,177,680	10,690,665	47,868,345
その他の項目								
減価償却費	562,398	160,798	1,187,515	1,910,712	272,399	2,183,112	74,457	2,257,569
減損損失	2,789	3,543	50,736	57,069	—	57,069	—	57,069
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	225,651	222,447	966,047	1,414,146	341,816	1,755,962	506,409	2,262,372

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,208,999千円は、セグメント間取引消去および各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額10,690,665千円は、セグメント間取引および各セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金および管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

## b. 関連情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

### 1. 地域ごとの情報

#### (1) 営業収益

(単位:千円)

日本	ベトナム	その他	合計
53,941,379	5,719,037	2,816,582	62,477,000

(注) 1. 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. その他の区分に属する主な国または地域  
中国、その他アジア諸国

#### (2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	ベトナム	その他	合計
15,769,400	2,428,552	1,372,677	19,570,630

(注) その他の区分に属する主な国または地域  
中国、その他アジア諸国

## 2. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益	関連するセグメント名
アマゾンジャパン合同会社	12,347,928	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

## 1. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

(単位：千円)

日本	ベトナム	その他	合計
54,616,622	5,670,229	2,685,908	62,972,760

(注) 1. 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. その他の区分に属する主な国または地域  
中国、その他アジア諸国

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	その他	合計
15,254,229	2,462,020	1,368,829	19,085,079

(注) その他の区分に属する主な国または地域  
中国、その他アジア諸国

## 2. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益	関連するセグメント名
アマゾンジャパン合同会社	12,935,095	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	9,993.71円	10,977.27円
1株当たり当期純利益金額	382.64円	365.60円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	523,583	499,585
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	523,583	499,585
期中平均株式数(株)	1,368,343	1,366,489

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,714,340	14,908,650
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	39,511	42,332
(うち非支配株主持分(千円))	(39,511)	(42,332)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,674,828	14,866,317
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,368,343	1,354,282

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。